

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月11日

計画の名称	米原市における良好な水環境の形成												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	米原市												
計画の目標	米原市における快適な暮らしと良好な水環境の形成を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	201	A	201	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)
1	米原市の下水道処理人口普及率を、89.8%（H29）から90.6%（H33）に向上させる。 米原市の下水道処理人口普及率 米原市公共下水道処理区域人口（人）/米原市行政区域内人口（人）×100	90%	90%	91%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

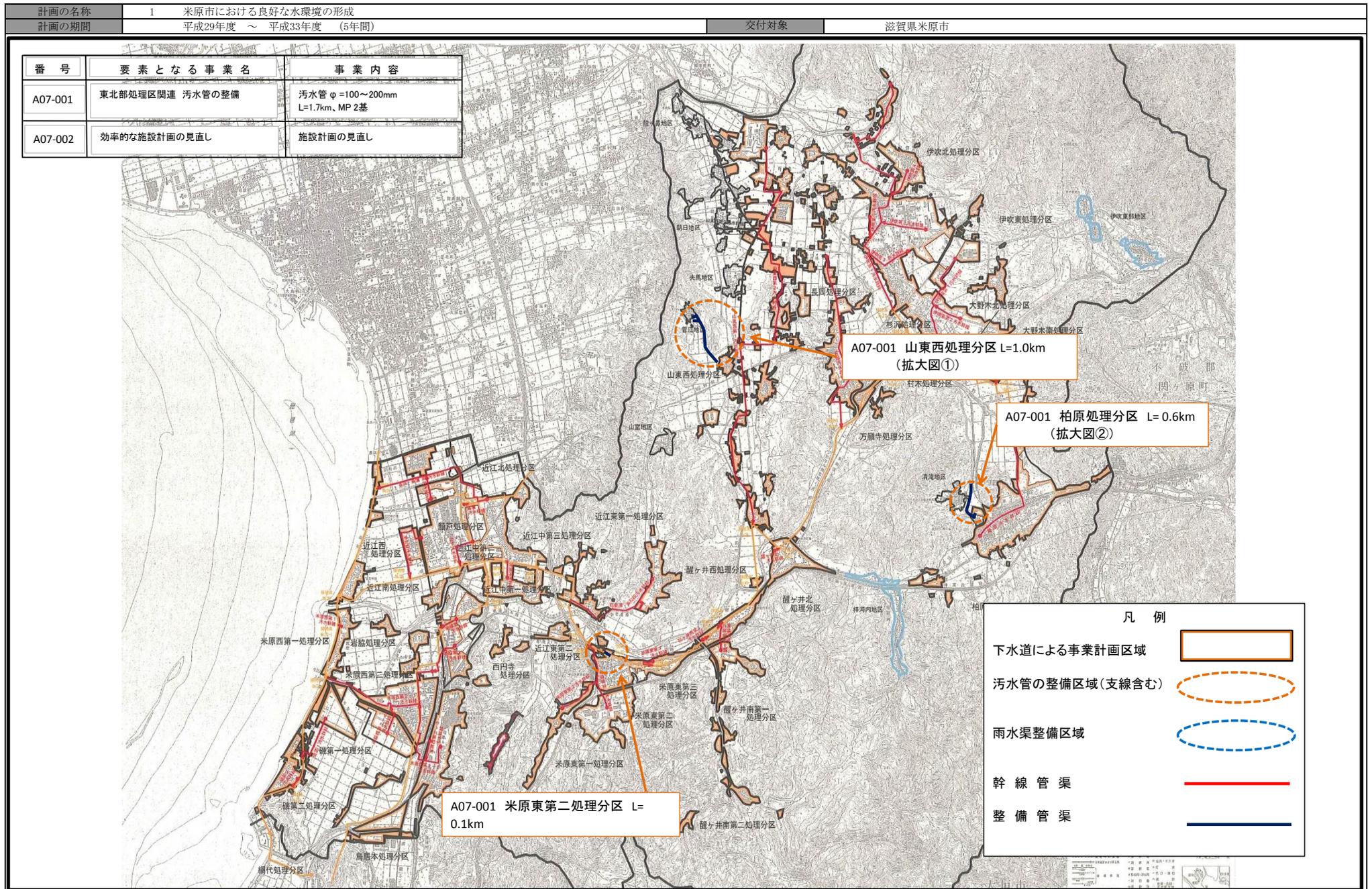
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 污水）	新設	東北部処理区関連 管の整備	污水管 φ=100~200mm L=1 .7km、MP 2基	米原市	■	■	■	■	■	167	—	
	A07-002	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 污水）	新設	効率的な施設計画の見直 し	施設計画の見直し	米原市	■	■	■	■		24	—	
	A07-003	下水道	一般	米原市	直接	米原市	ポンプ 場	改築	醒ヶ井真空ステーション 、外2施設	逆止弁、外	米原市		■				10	—	
											小計						201		
											合計						201		

交付金の執行状況

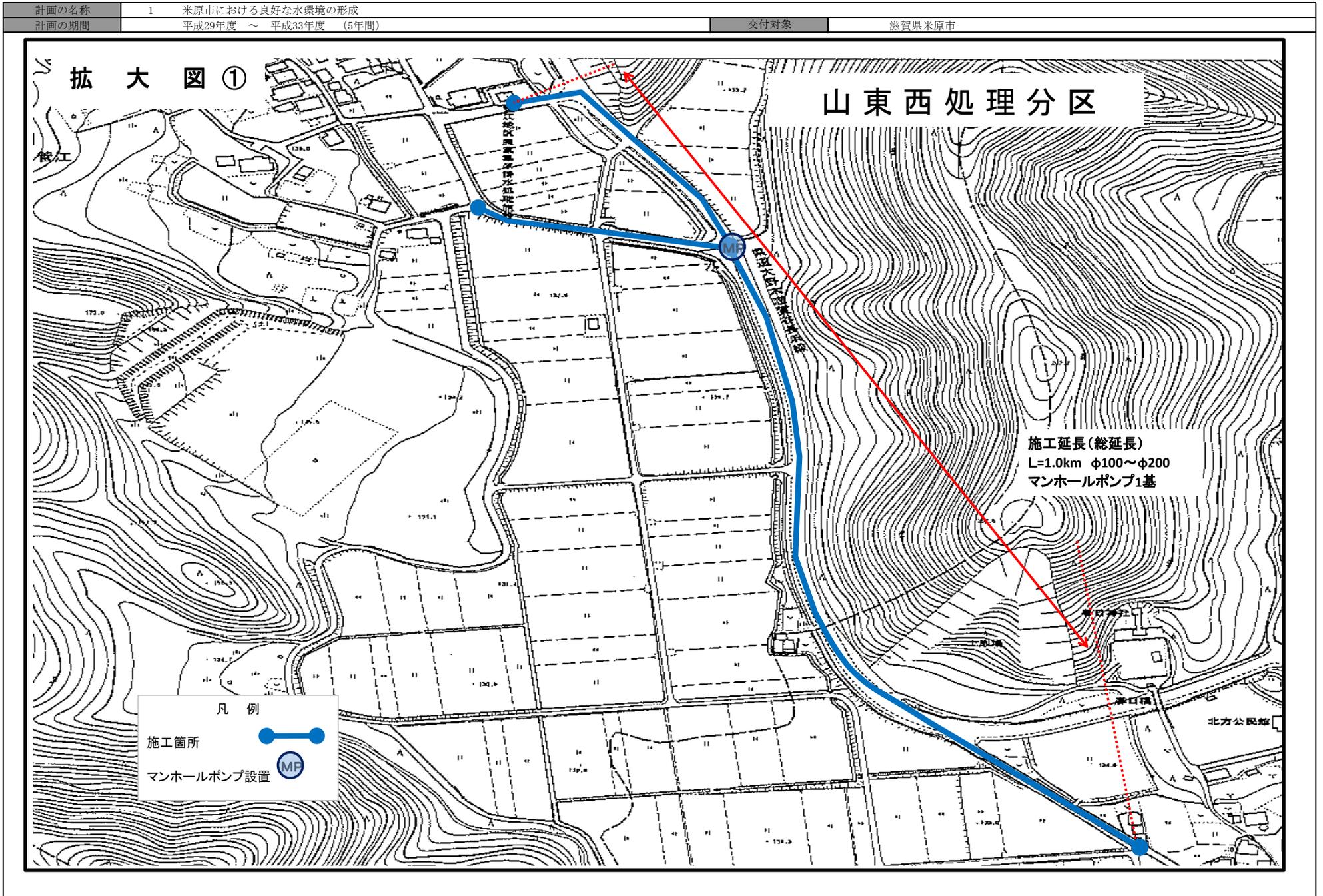
(単位：百万円)

	H29	H30	H31	R02	R03
配分額 (a)	4	14	52	5	0
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	4	14	52	5	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	3	22	0
支払済額 (e)	4	11	33	24	0
翌年度繰越額 (f)	0	3	22	3	0
うち未契約繰越額(g)	0	3	22	3	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	21.42	40	11.11	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		計画に関する諸条件 ア通行規制機関	計画に関する諸条件 ア通行規制機関	計画に関する諸条件 ア通行規制機関	

(参考様式3) 参考図面



(参考様式3) 参考図面

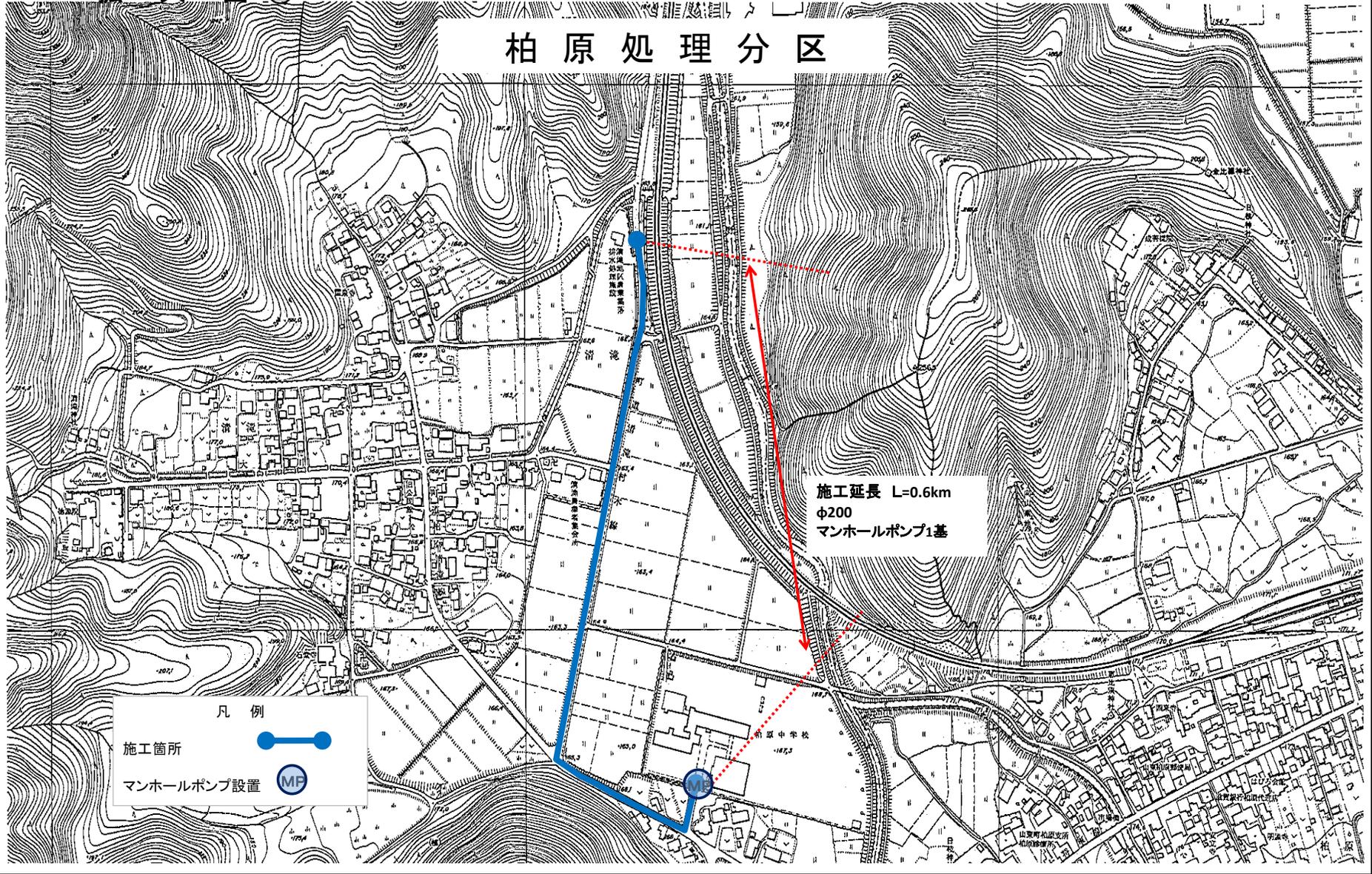


(参考様式3) 参考図面

計画の名称	1 米原市における良好な水環境の形成	交付対象	滋賀県米原市
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)		

拡大図②

柏原処理分区

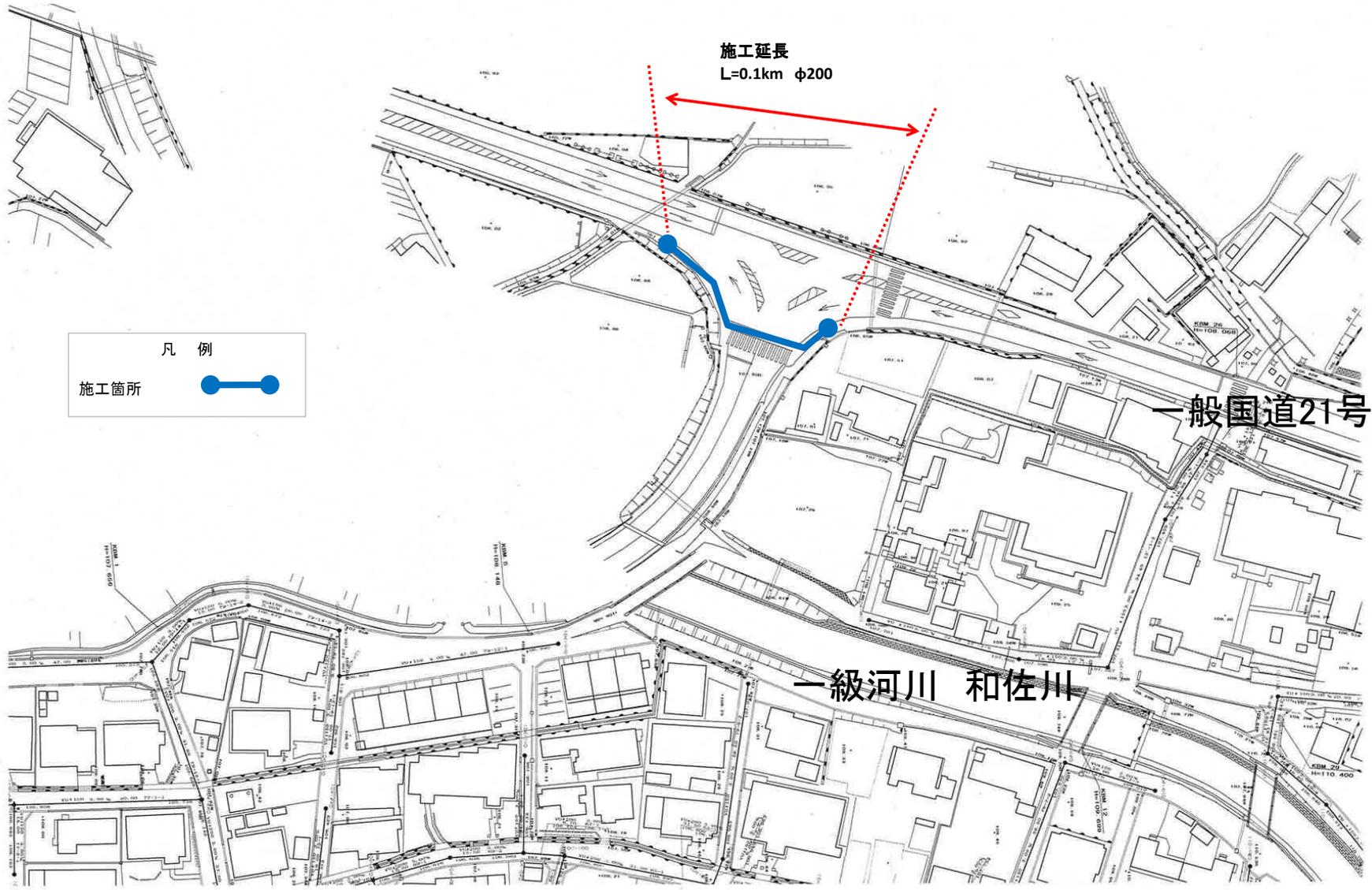


(参考様式3) 参考図面

計画の名称	1 米原市における良好な水環境の形成	交付対象	滋賀県米原市
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)		

拡大図③

米原東第二処理分区



凡 例
施工箇所

施工延長
L=0.1km φ200

一般国道21号

一級河川 和佐川

社会資本総合整備計画チェックシート

(滋賀県米原市下水道事業(汚水))

計画の名称:米原市における良好な水環境の形成

事業主体名:米原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針(汚水処理施設整備構想、流総計画等)と適合している。	<input type="radio"/>
2)上位計画(事業認可等)と整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1)地元情勢の変化を踏まえている。	<input type="radio"/>
2)社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1)費用対効果について十分に効果がある。	<input type="radio"/>
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤円滑な事業執行の環境	
1)供用開始区域の接続率の向上が見込まれる。	<input type="radio"/>
2)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
3)地元住民の同意や要望がある。	<input type="radio"/>
4)事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>